

直前 3 年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の
自己資本比率が 10%以上であることを証する書類

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 御中

以下のとおり相違ないことを証明します。

事業年度	純資産合計 (円)	負債・純資産合計 (円)	自己資本比率 (%)
令和 4 年度 (3 年前事業年度)	(A)	(B)	(A)/(B)
令和 5 年度 (2 年前事業年度)	(C)	(D)	(C)/(D)
令和 6 年度 (前年度)	(E)	(F)	(E)/(F)

直前 3 年の各事業年度における自己資本比率は上記の表のとおりである。

なお、自己資本比率の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「3. 6 財務体質の健全性に係る基準」における「① 自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

年 月 日

住 所
称号または名称
役職・代表者氏名

印